

決算のお知らせ

平成27年度の決算数値が まとまりました

健保を取り巻く状況

健康保険組合全体の財政状況ですが、「平成28年度健保組合予算早期集計結果の概要」(健保連発表)によると、健保組合全体の経常収支差引額は1,384億円の赤字となることになりました。赤字組合数は901組合で、全組合の約6割を超えています。平均保険料率は9・103%で過去最高となりました(なお予算早期集計とは、データ報告のあった1,378組合の数値をもとに、平成28年4月1日現在存在する1,399組合ベースの平成28年度予算状況を推計したものです)。

保険料収入は、被保険者数の大幅な増加や保険料率の引き上げにより、前年度比2・2%、1,686億円増加しましたが、支出面では法定給付費が3・8%、1,455億円増と保険料収入の伸び率を上回り、保健事業費も3・2%、116億円増加したため、赤字幅は前年度予算(▲1,424億円)に比べ、40億円の縮小にとどまりました。

また、後期高齢者支援金・前期高齢者納付金などの拠出金は、平成26年度の精算分や退職者給付拠出金の減少などの影響で、総額で0・1%、43億円の微増となっていますが、保険料収入に対する拠出金の割合は健保組合全体で42・8%と依然として高い水準となっており、健保組合財政を圧迫する大きな要因となっています。

赤字を出さないよう単年度の収支を均衡させるための実質保険料率(報告組合の単純平均)は9・480%で、協会けんぽの収支均衡料率(平成28年度予算数値…9・520%)以上の健保組合は620組合にのぼり、

報告組合の45%にのぼっています。

健保連の白川修二副会長は、「高齢化の進展に伴う高齢者医療費の増大や後期高齢者支援金の全面総報酬割への移行により、現役世代の拠出金負担が重くなることは確実で、過重な負担に苦しむ状況に変わりはない」と指摘し、高齢者医療費の負担構造改革の実現を強く訴えています。

決算の内容

(決算にあたっての基礎数値)

平成27年度予算では平均被保険者数2,622名、平均標準報酬月額337,336円を見込んでいましたが、全事業所の年間平均被保険者数は2,648名男子1,693名、女子955名、平均標準報酬月額は335,096円(男子372,169円、女子266,610円)、前期高齢者医療の対象者(年間平均)は29名でした。平成28年3月末の被保険者数は2,762名、被扶養者数は1,276名(扶養率0・46)となりました。

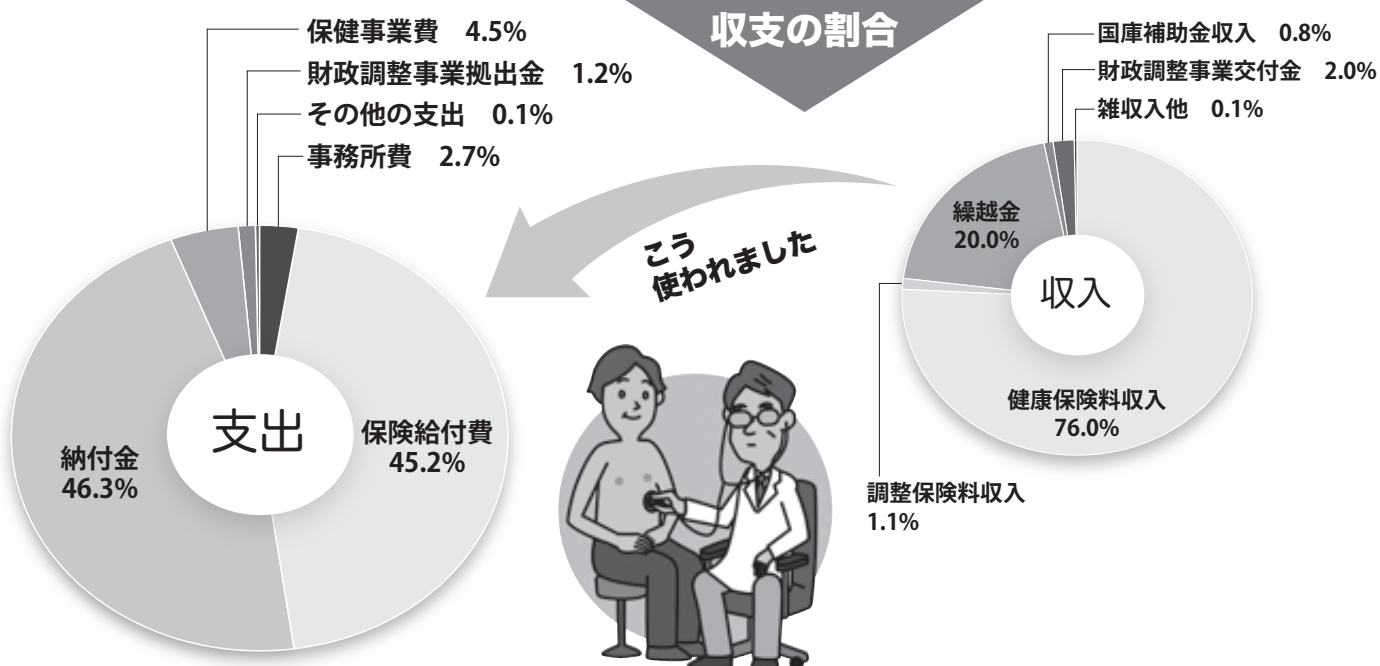
また介護保険では、第2号被保険者たる被保険者数(40歳以上65歳未満)は613名、平均標準報酬月額で405,751円を見込んでおりましたが、第2号被保険者たる被保険者数は年平均で629名、平均標準報酬月額は411,948円となりました。

(一般勘定について)

収入

◇一般勘定の収入総額は、14億4,547万8千円で前

収支の割合



平成27年度 収入支出決算概要表

一般勘定

●収入

科目	金額 (単位:千円)	科目の説明
健康保険料収入	1,098,042	健保組合運営の財源として被保険者と事業主から納入していただいた金額
調整保険料収入	15,395	健保組合間の財政面における相互扶助のための別枠保険料
繰越金	289,665	前年度からの繰越金
繰入金	0	当年度に別途積立金等を取り崩した金額
国庫補助金収入	12,398	保険給付費等への国からの補助金
財政調整事業交付金	29,066	高額医療費を補助するための健保連からの交付金
雑収入他	912	受取利息や拠出金の精算金等
合計	1,445,478	

●支出

科目	金額 (単位:千円)	科目の説明
事務所費	33,266	健康保険組合を運営するための経費
保険給付費	561,459	医療費と各種給付金(国が定めた法定給付と健保独自の付加給付)
納付金	575,039	高齢者医療制度を支えるために健保から国へ拠出した金額
保健事業費	56,217	保健指導宣伝(社会保険ガイド、健保だより、電話健康相談他)、疾病予防(人間ドック他)等に使用した金額
財政調整事業拠出金	15,393	健保組合間の財政面における相互扶助のために健保連へ拠出した金額
その他の支出	660	健康保険組合連合会年会費等
合計	1,242,034	

介護勘定

●収入

科目	金額 (単位:千円)	科目の説明
介護保険収入	53,916	介護保険の財源として被保険者と事業主から納入していただいた金額
繰越金	9,146	前年度からの繰越金
雑収入	1	
合計	63,063	

●支出

科目	金額 (単位:千円)	科目の説明
介護納付金	47,546	介護保険財政をまかなうために国へ納付した金額
介護保険料還付金	0	
合計	47,546	

◆この内訳ですが、健康保険収入は10億9,804万2千円で予算額の101.0%、1人当たり414,668円となりました。

◆調整保険料収入は1,539万5千円で予算額の101.1%、1人当たり5,814円、前年度繰越金は2億8,966万5千円、1人当たり109,390円となりました。

◆国庫補助金収入は1,239万8千円で1人当たり4,682円、財政調整事業交付金は2,906万6千円で1人当たり10,977円、雑収入は91万2千円で1人当たり344円となっています。

支 出

◆支出総額は12億4,203万4千円で前年度比1億8,951万1千円の増加、予算額の87.0%、1人当たり469,046円(対前年度比25.5%)の増加(でした)。

◆科目の内訳は、第1款事務所費は3,326万6千円

で予算額の94.1%、所要財源率2.81/1000、1人当たり12,563円でした。

◆第3款 保険給付費は5億6,145万9千円で予算額の115.6%、所要財源率47.42/1000、1人当たり212,031円でした。このうち法定給付費は5億4,889万2千円で1人当たり207,285円、付加給付費は1,256万7千円で1人当たりでは4,746円でした。

◆第4款 納付金は5億7,503万9千円で所要財源率48.56/1000、1人当たり217,160円となり、その内訳は前期高齢者納付金3億2,729万7千円、後期高齢者支援金2億2,335万1千円、退職者給付拠出金2,438万8千円、老人保健拠出金3千円でした。

◆第5款 保健事業費は5,621万7千円で、予算額の92.6%、所要財源率4.75/1000、1人当たり21,230円でした。

◆その他は、第8款 財政調整事業拠出金1,539万3千円、第9款 連合会費57万5千円、第11款 補助金等返還金支出7万9千円となりました。

◆この結果、法定給付費等に要する保険料率は94.91/1000、実質保険料率は103.45/1000となりました。

*以上のとおり一般勘定は収入合計14億4,547万8千円、支出合計12億4,203万4千円、差引残2億344万4千円となりました。

*別途積立金(支払基金委託金)として376万7千円を積み増し、次年度繰越金として残金全額1億9,967万5千円を繰越して、平成27年度の事業を終了しました。

(介護勘定について)

収入は介護保険収入5,391万6千円、繰越金914万6千円でした。支出は、介護納付金4,754万6千円でした。

*介護勘定は収入合計6,306万3千円、支出合計4,754万6千円、差引残1,551万7千円となりました。準備金として18万3千円を積み増し、次年度繰越金として1,533万4千円を繰越して、平成27年度の事業を終了しました。